

令和5年3月31日

R5 ル・ソラリオン西新井 事業計画書

1. 施設理念

「主役はいつも利用者の皆様です」の考えを基本に利用者の人格及び意思を尊重し、今までの生活が継続できるよう支援をおこなう。

地域、家庭との結びつきを大切にし、信頼される施設作りを目指す。

2. 施設方針・テーマ

- ・利用者に適切なケアを提供し、その人らしい生活が継続できるよう支援を行います。
- ・職員一人一人が、主役である利用者のニーズを理解し、気づきを大切にすることでケアの向上に取り組みます。
- ・地域に貢献し、身近な存在として愛され、信頼される施設づくりを目指します。

3. 実施事業

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 介護老人福祉施設 | 定員 160名 (個室ユニット型) |
| (2) 短期入所生活介護 | 定員 20名 (個室ユニット型) |
| (3) 認知症対応型通所介護 | 定員 12名/日 |
| (4) 居宅介護支援事業 | |

4. 重点目標

抱負・目標

①感染症対策下の事業継続

- ・新型コロナウイルス感染症に対し、職員、利用者の感染防止に務め、感染拡大期に於いても感染の封じ込め、拡大防止、サービスの継続が図れる対応を行います。

②個別ケアの充実 チームケアの充実

- ・利用者個々のケアについて、職種間連携の元、最適なケアを提供します。
- ・安心・安全で専門性の高い良質なサービスを提供します。

③地域において必要とされ、地域に信頼される施設を目指します。

④働くことに喜びをみいだせる施設づくりとともに、施設、法人に貢献できる人材の育成に取り組みます。

(1) 人財育成と職場定着

- ① 広い視野を持った職員の育成、リーダーシップのある次世代を担う職員の育成を行う。
- ② 個々の職員のスキルアップを、ナレッジデリバーなどの研修システムと経験と職域

に合わせた地域で行われる研修等の活用により取り組む。

③外国人留学生の資格取得に向けた支援とともに、職員として就労の自立に向けた支援を行う。

（２）利用者へのサービス提供（顧客満足・質の向上）

①個別ケアの充実

・利用者一人一人に合わせた食事環境・排泄パターン・入浴状況をデータ化することにより必要な情報を整理し適切な個別ケアを提供する。

・Lifeの取り組みにより、エビデンスに基づく利用者サービスの向上に繋げる。

・利用者の趣味・嗜好を反映したレクリエーションやクラブ活動を提供する。

②面会方法・家族交流の検討

・感染症に対処した面会方法を検討し実施していく。

・感染症の取り扱いの変化に応じた家族と利用者、施設との交流方法について検討を行い連携が図れる環境を目指す。

③利用者サービスの向上

・ISO9001の認証、継続的改善を行いサービスの向上を図る。

・外部評価 自己評価を通じてサービスの点検を図り、サービスの質の向上を図る。

・不適切ケアの未然防止、虐待防止の意識の向上、人権に配慮した接遇などの取り組みを行う。プライバシー保護についての取り組みを行う。

（３）リスク対策（感染・安全・災害）の充実

①感染症の職員・利用者の罹患を防ぎ、施設内発生時には蔓延防止を行い事業継続が可能となる対策を講じる。

②事故ヒヤリハット報告レベル3事故の発生に至る経緯の分析を行い、事故発生を10件/年以内とする。（最終目標はあくまで0件）

③水害、地震など災害に対し地域防災計画に基づく事業継続計画（BCP）により、研修と実践的訓練を行う。職員の地域防災の意識を高め、施設機能を活用した災害支援に取り組む。

④自転車安全教育、腰痛や怪我の抑止研修などにより、通勤、業務中の事故の防止に取り組む。

（４）施設・設備整備

①安心・安全で快適な生活環境の提供のため施設内外の環境整備を行う

建物、設備、備品の保守管理を行い、経年に伴う整備と修繕に迅速に対応出来るよう取り組む。法令遵守し設備の保全に努める。防犯用機器の点検整備を行う。

②災害発生時の事業継続に必要な整備を行っていく。

・感染症発生時の事業継続に必要な整備を行っていく。

・地震・水害など自然災害に必要な整備を行っていく。

③業務用システムの安定した利用のため通信環境を整え、利便性のあるシステムの導入を検討する。

(5) 地域連携・社会貢献

①地域住民と連携した地域支援

- ・高齢住民の地域での孤立化を防ぎ、社会参加促進をはかる取り組みを行う。

②多世代間交流と情報発信

- ・多世代との交流や保育所、学校、自治会、民生委員、地域包括支援センターと連携した取組について地域状況に応じて検討し実施をする。
- ・地域福祉関係機関との連携による介護、福祉に関する情報発信を行う。

③看護実習、介護実習、雇用促進事業など、地域のニーズに応えた施設機能の活用を図る。

(6) 経営管理

①目標稼働率の達成

各事業毎の現状の分析と改善に向けての対応を行い適正な事業運営を目指す。

介護老人福祉施設	148名 (92.5%)
ショートステイ	14名 (70.0%)
認知症対応型デイサービス	8名 (66.7%)
居宅介護支援事業	75名/月 (81.4%)

②各事業間連携による入所促進。地域住民に対する施設利用の情報発信、行政、地域関係機関との連携による利用の促進を図る。